

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日  
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所  
 コード番号 9621 URL <https://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 鈴木 直人 (TEL) 03-3668-4125  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	24,760	5.2	3,742	7.2	3,779	7.0	2,770	13.3
2022年12月期第1四半期	23,538	—	3,490	—	3,531	—	2,444	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 3,053百万円( 12.4%) 2022年12月期第1四半期 2,715百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	197.83	—
2022年12月期第1四半期	172.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	73,573	48,324	65.5
2022年12月期	73,296	47,719	64.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 48,163百万円 2022年12月期 47,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	84,000	0.6	7,200	△10.2	7,300	△11.4	4,900	△16.6	352.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	14,159,086株	2022年12月期	14,159,086株
2023年12月期 1 Q	318,111株	2022年12月期	19,478株
2023年12月期 1 Q	14,006,564株	2022年12月期 1 Q	14,139,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年に中長期的な経営戦略であるCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG2030」及びその第一ステップである「中期経営計画2024」を策定いたしました。「中期経営計画2024」の2年目となる第61期においては、課題の解決に継続して取り組むとともに、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて、特に以下を重点テーマとしております。

- ① 事業構造変革の促進
- ② 生産システム改革の促進
- ③ ガバナンスの強化
- ④ サステナビリティ経営の推進

当社グループを取り巻く経営環境について、国内建設コンサルティング事業は、政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、引き続き堅調に推移しております。また、災害リスク、DX推進、カーボンニュートラルへの対応などに関する社会的要請が一層高まると予想されます。一方、海外建設コンサルティング事業は、アジア市場では、コロナ禍の揺り戻しで徐々に改善傾向にありますが、英国やオーストラリア市場においては、インフレ率や賃金の上昇などの景気動向によって受注環境は不安定な状況であり、今後も注視していく必要があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比4.1%増の25,668百万円（前年同四半期24,647百万円）となりました。売上高につきましては24,760百万円（前年同四半期23,538百万円）となり通期予想売上高の29.5%となりました。経常利益は3,779百万円（前年同四半期3,531百万円）となり通期予想経常利益の51.8%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,770百万円（前年同四半期2,444百万円）となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の56.5%となっております。なお、当社グループが行う建設コンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び利益は、第1四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は73,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産他が増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は25,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円の減少となりました。これは主に、業務未払金、契約負債が増加した一方、賞与引当金、未払法人税等他が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は48,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円の増加となりました。これは主に、自己株式取得による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2【四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,589	13,572
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	25,979	34,677
未成業務支出金	165	90
その他	1,298	1,677
貸倒引当金	△500	△505
流動資産合計	49,532	49,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,787	4,787
その他(純額)	5,111	5,173
有形固定資産合計	9,899	9,961
無形固定資産		
のれん	4,058	4,126
その他	600	560
無形固定資産合計	4,658	4,686
投資その他の資産		
その他	9,311	9,519
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	9,204	9,413
固定資産合計	23,763	24,061
資産合計	73,296	73,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	2,992	4,761
短期借入金	1,190	1,190
未払法人税等	2,801	1,270
契約負債	4,547	6,225
賞与引当金	3,240	1,414
役員賞与引当金	233	43
業務損失引当金	84	77
完成業務補償引当金	82	37
その他	6,511	6,397
流動負債合計	21,684	21,418
固定負債		
長期借入金	201	191
完成業務補償引当金	574	558
退職給付に係る負債	1,161	1,155
資産除去債務	258	274
その他	1,696	1,651
固定負債合計	3,891	3,830
負債合計	25,576	25,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,535	3,534
利益剰余金	38,531	39,888
自己株式	△14	△1,014
株主資本合計	45,079	45,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,383
為替換算調整勘定	606	870
退職給付に係る調整累計額	496	474
その他の包括利益累計額合計	2,441	2,727
非支配株主持分	198	160
純資産合計	47,719	48,324
負債純資産合計	73,296	73,573

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	23,538	24,760
売上原価	16,455	17,282
売上総利益	7,082	7,478
販売費及び一般管理費	3,592	3,736
営業利益	3,490	3,742
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	11	12
為替差益	25	35
受取家賃	9	9
その他	6	12
営業外収益合計	56	76
営業外費用		
支払利息	13	12
自己株式取得費用	-	24
その他	2	2
営業外費用合計	15	38
経常利益	3,531	3,779
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,530	3,779
法人税等	1,077	1,009
四半期純利益	2,452	2,770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,444	2,770

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,452	2,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	44
為替換算調整勘定	259	260
退職給付に係る調整額	△0	△22
その他の包括利益合計	262	282
四半期包括利益	2,715	3,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,685	3,057
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△3



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円(298,600株)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。